

「放射性物質事故等対応資機材に関する検討会」の開催

特殊災害室

1 はじめに

消防庁では、東京電力(株)福島原子力発電所事故等の消防活動や近年のNBC災害対応資機材の高性能化に伴う検知、除染、救助等の活動手法の進展などを踏まえ、これまで作成していた各種マニュアルを統合して一本化し、平成26年3月に「原子力施設等における消防活動対策マニュアル」(以下、「マニュアル」という。)として示したところです。

このマニュアルの見直しのための検討の中で、放射性物質事故等が発生した場合に、消防機関が円滑かつ安全に消防活動を実施していくための課題の一つとして、「消防機関として整備する資機材の種類の検討」が指摘され、これを踏まえ、現在マニュアルにおいて示している放射性物質等の環境下における消防活動が、より安全かつ効果的・効率的に実施することが期待できる対応資機材について検討を行うため、放射性物質事故等対応資機材に関する検討会(以下、「検討会」という。)を発足し、第1回目の検討会を平成26年9月17日(水)に開催しました。

2 検討事項

検討事項は、以下のとおりです。

- (1) 消防隊員が使用する新たな放射性物質事故等対応資機材
- (2) 上記(1)の資機材を活用した消防活動の有効性
- (3) その他

3 第1回検討会の内容

第1回検討会では、検討の目的及び進め方、現状の対応資機材を使用した消防活動の整理、新たな放射性物質事故

等対応資機材の調査・整理(案)等について説明が行われるとともに、今後の検討の方向性等について検討が行われました。

4 今後のスケジュール

- ・第2回 平成26年12月上旬(予定)
- ・第3回 平成27年1月(予定)

委員名簿(敬称略・順不同)

【座長】

鶴田 俊 秋田県立大学 システム科学技術学部 教授

【委員】

山口 芳裕 杏林大学 医学部 救急医学 教授

富永 隆子 独立行政法人 放射線医学総合研究所
REMAT医療室 医長

武藤 重男 独立行政法人 日本原子力研究開発機構
原子力緊急時支援・研修センター 副センター長

松井 真 公益社団法人 日本アイソトープ協会
事業推進本部 技術部 技術課長

中村 力 公益財団法人 放射線計測協会
事業推進部 技術調査役

立石 信行 全国消防長会 事業部 事業企画課長

萱津 雅弘 東京消防庁 警防部 特殊災害課長

中丸 浩昭 横須賀市消防局 消防・救急課長

鹿志村 平 ひたちなか・東海広域事務組合消防本部
防災指導課長

金澤 文男 双葉地方広域市町村圏組合消防本部
消防課長

問合わせ先

消防庁特殊災害室 古澤、斎藤、大庭、梅村
TEL: 03-5253-7528